

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務経理担当 矢沢一成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務経理担当 矢沢一成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,348,446	23,658,250	26,780,844	31,972,693	34,656,751
経常利益 (千円)	2,215,126	2,357,374	3,110,251	4,374,466	4,335,831
当期純利益 (千円)	952,363	1,260,939	1,617,069	2,076,641	2,273,612
純資産額 (千円)	16,061,446	17,640,778	19,325,836	22,924,980	28,082,630
総資産額 (千円)	28,229,101	30,621,870	33,176,369	40,167,462	43,158,899
1株当たり純資産額 (円)	607.42	667.43	729.22	865.94	961.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.55	45.90	58.62	76.02	86.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	57.6	58.3	57.1	58.8
自己資本利益率 (%)	5.9	7.5	8.7	9.8	9.4
株価収益率 (倍)	6.42	9.08	14.88	16.92	16.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,527,389	2,964,098	4,045,424	4,383,713	4,126,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,492,936	△1,632,452	△2,856,001	△4,180,804	△3,898,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,078,561	△211,113	△1,227,137	△964,681	△690,840
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,808,415	2,865,919	2,830,220	2,153,753	1,756,349
従業員数 (名)	1,306[209]	1,441[147]	1,473[263]	1,593[359]	1,599[234]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,376,641	19,408,531	21,363,585	23,939,263	25,313,017
経常利益 (千円)	1,027,473	1,169,454	1,946,476	2,737,767	2,401,424
当期純利益 (千円)	494,294	788,520	1,312,677	1,714,363	1,881,906
資本金 (千円)	3,791,793	3,791,793	3,791,793	3,791,793	3,791,793
発行済株式総数 (株)	26,478,860	26,478,860	26,478,860	26,478,860	26,478,860
純資産額 (千円)	15,426,080	16,782,120	18,094,917	20,863,370	22,616,195
総資産額 (千円)	25,073,876	26,899,966	28,486,229	33,365,444	35,007,943
1株当たり純資産額 (円)	583.40	634.94	683.07	788.26	856.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	7 (—)	12 (—)	16 (6)	16 (8)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.45	28.38	47.56	62.73	71.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	62.4	63.5	62.5	64.6
自己資本利益率 (%)	3.2	4.7	7.3	8.8	8.7
株価収益率 (倍)	12.72	14.7	18.3	20.5	15.0
配当性向 (%)	34.4	24.7	24.1	25.5	22.4
従業員数 (名)	786[128]	766[119]	755[109]	756[145]	787[165]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年 8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年 7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年 5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年 4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年 3月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年 4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股份有限公司を設立、エンジンバルブの製造技術を供与
昭和45年 2月	港南通商株式会社に資本参加、運送業務を委託
昭和53年 6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年 8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年 8月	秦野製作所にリフター工場を建設し、小型油圧式バルブリフターの生産を開始
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年 8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年 8月	山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股份有限公司に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年 3月	米国イートン社と北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U. S. エンジンバルブコーポレーションを設立
昭和63年 9月	U. S. エンジンバルブコーポレーション、北米の日本車向けに供給開始
昭和63年10月	山陽工場に第二期工事として、油圧バルブリフター工場を建設、量産開始
平成 3年12月	山陽工場の第三期工事として、エンジンバルブ工場を拡張
平成 4年 2月	秦野製作所に船舶用エンジンバルブ工場を増設、生産を開始
平成 6年 1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成 7年 4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成 7年 6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、P. T. フェデラルニッタンインダストリーズを設立
平成 9年 1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランドCo., Ltd. を設立
平成 9年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成10年 1月	中国にエンジンバルブ、油圧バルブリフター製造の合弁会社、シャンハイイートンエンジンコンポーネンツを設立
平成12年 7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成12年10月	秦野市平沢にN T - V C Pの専用工場を取得
平成18年 8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、自動車用エンジンバルブ、陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフターおよびNT-VCP(可変バルブタイミング装置)の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

自動車用部品	当社が自動車用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCPを製造販売しております。 また、台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、P. T. フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co., Ltd. がタイにおいてそれぞれ自動車用エンジンバルブを製造販売、さらに新和精密㈱が韓国においてバルブリフターを製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、P. T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密㈱より当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、パートナーシップ(エンジンバルブ製造販売)への出資を行っております。
その他	当社が陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、機械等を製造販売しております。 また、港南通商㈱が高压洗浄を、秦野内燃機㈱がシリンダーヘッドの修理をそれぞれ行っております。

(注) 港南通商㈱と秦野内燃機は、平成18年10月1日付をもって合併いたしました。なお、存続会社は港南通商㈱となります。

2 連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商㈱	高压洗浄
U. S. エンジン バルブ コーポレーション	パートナーシップ(エンジンバルブ製造販売)への出資
秦野内燃機㈱	シリンダーヘッド修理
P. T. フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
新和精密㈱	バルブリフターの製造販売
ニッタンタイランド Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
	以上7社

(注) 港南通商㈱と秦野内燃機㈱は、平成18年10月1日付をもって合併いたしました。なお、存続会社は港南通商㈱となります。

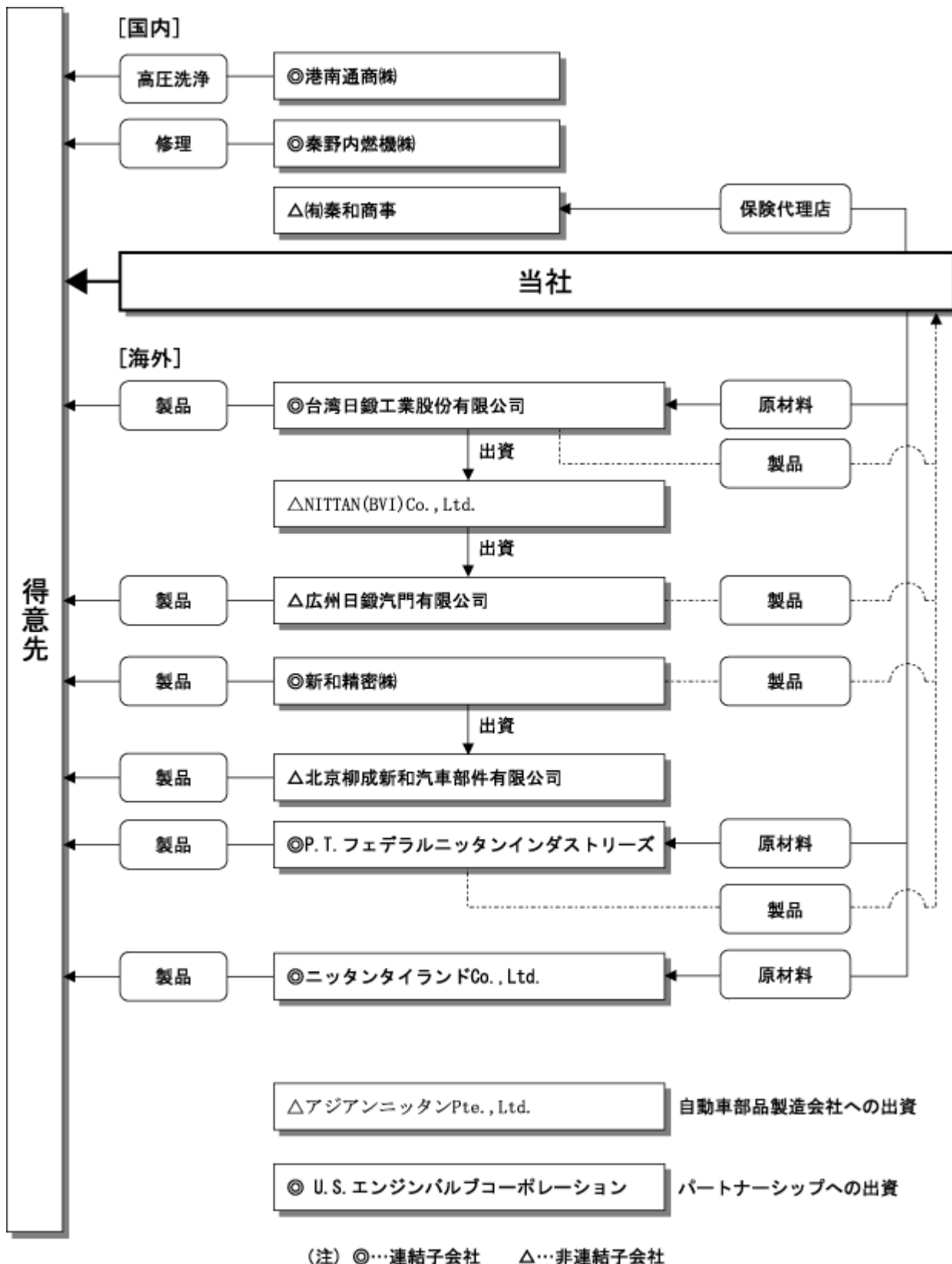
(2) 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

(3) 非連結子会社

(有)秦和商事	保険代理店 他
アジアニッタンPte. LTD.	エンジンバルブ、バルブリフター製造販売会社への出資
NITTAN (BVI) Co., LTD.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
北京柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフター、その他内燃機関連部品の製造販売
	以上5社

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) 港南通商株式会社と秦野内燃機株式会社は、平成18年10月1日付をもって合併いたしました。なお、存続会社は港南通商株式会社となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾日鍛工業(股)(注2)	台湾 桃園縣	新台幣 千元 91,083	自動車用部品	69.6	—	当社役員3名が同社の役員を兼務しております。また、当社より原材料を購入、加工し一部当社に再納入しております。
港南通商(株)(注4)	神奈川県 秦野市	千円 70,000	その他	100.0	—	当社役員1名が同社の役員を兼務しております。また、当社の輸送部門及び外注加工の一部を請負っております。
U. S. エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	30米ドル	自動車用部品	100.0	—	当社役員2名が同社の役員を兼務しております。
秦野内燃機(株)(注4)	神奈川県秦野市	—	その他	—	—	
P. T. フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	自動車用部品	60.0	—	当社役員5名が同社の役員を兼務しております。また、当社より原材料を購入、加工し一部当社に再納入しております。
新和精密(株)(注2)	大韓民国大邱市	千ウォン 4,000,000	自動車用部品	60.0	—	当社役員3名が同社の役員を兼務しております。また、当社を通じて一部日本国内に製品を販売しております。
ニッタンタイランド Co., Ltd. (注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	自動車用部品	55.0	—	当社役員2名が同社の役員を兼務しております。また、当社より原材料を購入、加工し一部当社に再納入しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 港南通商(株)と秦野内燃機(株)は、平成18年10月1日付をもって合併いたしました。なお、存続会社は港南通商(株)となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,387[201]
その他	206[33]
全社	6
合計	1,599[234]

(注) 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
787[165]	38.4	15.5	6,714,659

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 日鍛バルブ労働組合

組合の所属 日本労働組合総連合会 JAM

組合員数 652名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年度に引き続き原油・原材料価格の上昇による影響はありましたが、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかながらも長期にわたり回復基調で推移いたしました。

世界経済につきましても、原油・原材料価格の高止まり、金利上昇、為替変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、四輪車の国内生産台数が米国、欧州向け等の輸出増加により前年度を上回りました。また海外市場においても中国、タイなどのアジア地域で生産が拡大しており、堅調に推移いたしました。二輪車につきましては、国内生産台数は横ばいであったものの、欧州における大型二輪車やアジア地域での需要が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な設備効率改善活動、原価低減活動、拡販活動等を推進するとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、独自性のある製品の開発など当社グループの基盤強化と永続的発展を目指した事業活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、当社グループの推し進める諸施策の成果に加え、市場の需要の増加、為替の変動による本邦換算額の増加などが寄与し、売上高は増収を達成することができました。利益面につきましては、材料価格の高騰や工場施設の再整備を主とした減価償却費の増加等により営業利益が減益となったものの、営業外収益の増加などにより、当期純利益については増益となりました。この結果、売上高は、346億56百万円（前年度比8.4%増）、営業利益は、38億79百万円（前年度比6.6%減）、経常利益は、43億35百万円（前年度比0.9%減）、当期純利益は、22億73百万円（前年度比9.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

当事業におきましては、一部の製品では搭載車の販売不振などにより軟調となりましたが、全般としましては、海外市場を主とする需要の増加、アジア経済の景気拡大にともなう海外生産拠点の好調、拡販活動の成果などにより、前年度に引き続き堅調に推移し、売上高については増収となりました。

製品別の業績としましては、四輪車用エンジンバルブにつきましては、一部の製品では受注機種搭載車の縮小にともなう減少はありましたが、海外向け新型車種製品の受注増加やディーゼル車用製品の堅調な受注、また、ガスエンジン用バルブが好調に推移したことなどにより増収となりました。

二輪車用エンジンバルブにつきましては、アジアの生産拠点における受注の伸長が原油高などにより一部で鈍化したものの、大型二輪車用チタンバルブの立ち上がりや拡販等による新機種の増加により増収となりました。

自動車用精密鍛造歯車につきましては、搭載製品の機種拡大にともなう受注の増加により増収となりました。

バルブリフターにつきましては、海外生産拠点における生産・販売は堅調に推移したものの、国内生産拠点においては原油高を主要因とする北米地域における同製品搭載車の販売不振や後継機種へのシフトなどにより受注数量が減少し減収となりました。

NT-VC Pにつきましては、新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

利益面につきましては、材料価格の高騰や工場施設の再整備を主とした減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、280億57百万円（前年度比10.6%増）、営業利益は、32億78百万円（前年度比6.4%減）となりました。

(その他)

当事業におきましては、世界的な海上輸送の拡大を背景とする造船業界の好調や海外における建設・産業機械の需要の拡大などにより関連製品については引き続き堅調な推移となりましたが、機械設備の販売減少が影響し、前年度を下回る事業展開となりました。

製品別の業績としましては、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、新造船の増加と船舶用発電機の受注拡大、北米向けを主力とする大型発電機および建設・産業機械用製品の受注拡大などにより増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、建設・産業機械用製品の受注は引き続き好調であったものの、在庫調整による一部製品の大幅な受注減少が影響し減収となりました。

機械設備につきましては、アジア生産拠点への販売が減少したことにより減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、69億68百万円（前年度比4.1%減）、営業利益は、3億46百万円（前年度比34.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、拡販活動等による受注の増加、新機種製品の立ち上がりおよび量産化、設備効率改善活動等による生産能力の向上などに加え、市場の需要拡大にともなう海外向け製品の受注が好調であったことから、当社の事業展開は堅調に推移し、売上高については増収となりました。

北米における搭載車の販売不振や後継機種へのシフトによるバルブリフターの不振や機械設備の販売減少等のマイナス要因もありましたが、自動車用エンジンバルブについては、海外向け新型車種製品、ガスエンジン用バルブの好調や大型二輪車用チタンバルブの立ち上がりによる受注増加など概ね堅調に推移し、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましても市場の旺盛な需要を背景に関連製品の受注が伸長し総じて増収となりました。また、NT-VC Pにつきましても、新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

利益面につきましても、材料価格の高騰や工場施設の再整備を主とした減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、259 億2 百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は、11億74 百万円（前年度比32.4%減）となりました。

(アジア)

当所在地におきましては、一部の事業拠点においては市場動向の影響により低調となりましたが、全般においては依然持続するアジア地域の内需拡大を背景に堅調な事業展開となりました。

前年度まで顕著な伸びを示しておりました自動車用エンジンバルブの生産拠点であるインドネシアにおいては、インフレ・原油高等の影響により受注の伸長が鈍化しほぼ横ばいとなりました。また、自動車用エンジンバルブの生産拠点である台湾においては、受注の減少や機械設備の販売が減少したことにより大幅な減収となりました。一方、バルブリフターの生産拠点である韓国および主に二輪車用エンジンバルブの生産拠点であるタイにおいては、需要の拡大を背景に受注が伸長し増収となりました。

この結果、当所在地の売上高は、93 億57 百万円（前年度比13.7%増）、営業利益は19 億25 百万円（前年度比3.6%増）となりました。

(北米)

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、米国経済の伸びが鈍化傾向にあることからその影響が懸念されましたが、北米における日系メーカーの乗用車販売が引き続き好調であったことから増収となりました。

この結果、当所在地の売上高および営業利益は、5 億34 百万円（前年度比17.1%増）となりました。なお、当所在地の事業拠点であるU. S. エンジンバルブコーポレーションは、パートナーシップへの投資を行っており、投資利益を売上高に計上しているため営業費用は計上しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は17 億56 百万円となり前年度と比較して3 億97 百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少等により41 億26 百万円（前年度比2 億56 百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、38 億98 百万円（前年度比2 億82 百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入や有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、6 億90 百万円（前年度比2 億73 百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.7	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.6	74.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子債務は、連結貸借対照表に計上されて負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	28,130,288	109.8
その他	6,248,463	88.7
合計	34,378,752	105.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	28,069,278	110.4	2,257,059	103.6
その他	6,547,944	89.0	576,441	92.7
合計	34,617,223	105.6	2,833,500	101.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	28,057,309	110.6
その他	6,968,150	95.9
合計	35,025,460	107.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ自動車部品業界におきましては、海外生産の拡大、世界規模での最適調達、市場のボーダーレス化など自動車メーカーにおけるグローバル戦略がますます活発化する状況下において、企業間の競争は一段と激しさを増しており、部品メーカー各社は、より高品質で高付加価値のある製品をグローバルに供給することが求められるとともにあらゆる面での競争力の強化が不可欠となります。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、社会環境の変化や多様化する市場のニーズを的確にとらえ企業間競争を優位に進めるべく、経営理念、経営方針を全グループで共有、徹底させるとともに、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重要課題と位置付け、その実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けず。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制の変更
- ② 不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③ 不利な政治的、経済的要因の発生
- ④ 人材の採用と確保の難しさ
- ⑤ インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響
- ⑥ テロ、戦争その他要因による社会的混乱

5. 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。
- ③ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたるすべての製品において欠陥がないという保証はありません。

大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 昭和53年6月に締結した米国EATON社と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。(対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)

契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで

- 2 昭和57年12月20日に締結した米国EATN社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。(対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)

契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで

- 3 平成5年10月23日、イタリアEATON EST SPAと一定地域内における自動車用エンジンバルブの販売および生産技術の支援に関する契約を締結した。(EATON EST SPAより支援の対価として、対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を手数料として受け取っております。)

契約期間 平成5年10月23日から契約に定める期日まで

- 4 平成17年6月1日、インドネシアP.T. フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。(P.T. フェデラルニッタンインダストリーズよりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)

契約期間 平成17年6月1日から5年間

- 5 平成17年8月1日、韓国新和精密株式会社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受取っております。)

契約期間 平成17年8月1日から5年間

- 6 平成9年2月1日、タイ、ニッタンタイランドCo.,Ltd. と小型エンジンバルブに関する技術援助契約を締結した。(ニッタンタイランドCo.,Ltd. よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)

契約期間 平成15年1月1日から10年間

- 7 平成12年12月18日、米国EATON社と電磁式連続位相可変機構 (NT-VCP) に関するライセンス契約を締結した。(対象製品の純売上高に対し、一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)

契約期間 平成12年12月18日から平成19年12月9日まで

- 8 平成14年12月5日、韓国新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として、一時金および対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)

契約期間 平成14年12月5日から10年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「自動車部品」「その他」の事業部門ともに、内燃機関の性能向上に大きな影響を有する動弁系部品の一層の高性能化と軽量化、並びに耐熱合金、新素材の開発も合わせて継続的に取り組むとともに、自動車用駆動部品を主とした、精密鍛造部品の鍛造方法及び鍛造工法の改善の開発を行っております。また、排ガス規制及び燃費改善に対するNT-VCP（可変バルブタイミング装置）の高性能化、製造方法の改善にも取り組んでおります。これらの研究開発活動に係る研究開発費は、1,007,336千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界の堅調な需要により、日本及び東南アジアでの売上高が伸長致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は346億56百万円（前期比8.4%増）、経常利益43億35百万円（前期比0.9%減）、当期純利益22億73百万円（前期比9.5%増）となっております。

①売上高

自動車部品部門の売上高は、前連結会計年度に比べて10.6%増収の280億57百万円となり、その他部門の売上高は前連結会計年度に比べて4.1%減収の69億68百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格の高騰や工場施設の再整備を主とした減価償却費の増加等により、売上原価率は前連結会計年度の80.2%から82.0%と1.8%増加しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減には取り組んでおり、金額的には前期と比べ増加していますが、対売上高率は同率で6.8%となりました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から1億93百万円増加し5億18百万円となっております。これは受取配当金の増加が主なものであり、前連結会計年度と比較して2億33百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度から39百万円減少し、62百万円となっております。

(3) 戦略的現状と見通し

我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加などにより緩やかながらも成長が見込まれ、また世界経済につきましても引き続き拡大傾向での推移が予想されますが、一方で鋼材価格の高騰による影響、為替の動向、金利の上昇など不透明な要素も多く、また景気の減速感を懸念する声もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、17億56百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億56百万円減少し41億26百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億82百万円増加し38億98百万円の資金使用となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が2億64百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億73百万円増加し6億90百万円となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が2億12百万円減少したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3,647百万円であります。

事業の種類別セグメント投資については、次のとおりであります。

自動車部品

当連結会計年度における設備投資の総額は2,633百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は1,912百万円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の更新・合理化であります。

また、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア共和国）においてエンジンバルブ製造設備の増設等に342百万円、新和精密（株）（大韓民国）においてはバルブリフター製造設備の増設等に316百万円の投資を行っております。

その他

当連結会計年度における設備投資の総額は1,014百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は1,012百万円であります。その主なものは、船舶用エンジンバルブ建屋の移転に伴う増設等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注1)	自動車用 部品 その他 全社的 管理 業務	エンジン バルブ 歯車他 生産 設備	1,868,926	3,192,269	956,378 (87)	648,654	6,666,229	[667]
山陽工場 (山口県山陽小 野田市他) (注2)	自動車用 部品	エンジン バルブ バルブリフ ター 生産設備	1,220,214	1,906,155	470,481 (57)	85,414	3,682,266	[237]
山形工場 (山形県長井市)	—	工場用地	—	—	194,334 (40)	—	194,334	—

(注) 1 他に、6千㎡の土地を賃借により使用しております。

2 リース設備の主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度 リース料	リース契約残高
自家発電システム	一式	平成10年10月～平成25年9月	32,016千円	208,104千円

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
港南通商 (株)	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	高压洗浄 設備、 車輛他	8,249	21,569	19,750	9,728	59,298	14
秦野内燃 機(株)	本社工場 (神奈川県 秦野市)	その他	工作機械 他	—	—	—	—	—	—

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日鍛 工業(股)	本社工場 (中華民国 台湾省)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	46,349	135,534	3,237	5,191	190,312	94
P.T. フェ デラルニ ッタイン ダスト リーズ	本社工場 (インドネ シア共和 国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	158,225	1,395,014	67,043	4,149	1,624,433	413
新和精密 (株) (注)	本社工場 (大韓民 国)	自動車用 部品	バルブ リフター 生産設備	158,271	873,893	—	75,951	1,108,116	118
ニッタン タイラン ド Co., Ltd.	本社工場 (タイ国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	319,815	1,271,406	148,567	51,073	1,790,862	297

(注) 他に3千㎡の土地、建物を賃借により使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本 社 工 場 (神奈川県 秦野市)	自動車部 品	エンジン バルブ NT-VCP他 生産設備	1,287	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	提出会社にお ける投資額は 合理化、更新 が主なもので あり、生産能 力については 大きな影響は ありません。
	山 陽 工 場 (山口県山 陽小野田 市)	自動車部 品	エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備	1,019	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
	本 社 工 場 (神奈川県 秦野市)	その他	エンジン バルブ 歯車他 生産設備	694	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	
ニッタン タイラン ド Co.,Ltd	本 社 工 場 (タイ国)	自動車部 品	エンジン バルブ 生産設備	286	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	合理化、更新 が主なもので あり、生産能 力については 大きな影響は ありません。
新和精密 (株)	本 社 工 場 (大韓民国 大邱市)	自動車部 品	バルブリ フター 生産設備	269	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産能力10% 増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,478,860	26,478,860	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,478,860	26,478,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月30日	3,090,515	26,478,860	1,266,912	3,791,793	1,266,912	3,767,406

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成元年12月1日～平成2年11月30日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	15	37	53	—	3,190	3,313	—
所有株式数 (単元)	—	57,923	486	41,429	110,508	—	54,093	264,439	34,960
所有株式数 の割合(%)	—	21.90	0.18	15.67	41.79	—	20.46	100.00	—

(注) 1 自己株式87,147株は「個人その他」に871単元含まれ、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 調 俊彦)	EAST CENTER 1111 SPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U. S. A. (東京都港区赤坂8-11-37)	5,393	20.37
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルジョワーズシリウ スファンドジャパンオパチュニ ティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,400	5.29
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.92
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,230	4.65
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385043 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,062	4.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	953	3.60
クレディスイスユーロピービー クライアントエスエフピービー エル (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店証券業務 部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	703	2.66
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱朝山3333-3	517	1.95
計	—	14,854	56.10

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 554千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 916千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,356,800	263,568	—
単元未満株式	普通株式 34,960	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,478,860	—	—
総株主の議決権	—	263,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	87,100	—	87,100	0.3
計	—	87,100	—	87,100	0.3

(注) 上記の他、単元未満株式47株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	73,620
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,758	1,911,568
当期間における取得自己株式	256	267,970

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	108	53,043	70	35,032
保有自己株式数	87,147	—	87,333	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち、企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり8円とし、中間配当8円を合せて16円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月15日 取締役会決議	211,141,320	8
平成19年6月22日 定時株主総会決議	211,133,704	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	267	435	915	1,550	1,330
最低(円)	199	220	375	740	876

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,023	1,194	1,253	1,265	1,250
最低(円)	952	960	980	1,102	1,123	1,065

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	奥 見 浩 二	昭和19年12月16日生	昭和46年4月 平成4年8月 平成5年2月 平成6年12月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成19年6月 日本電熱㈱を経て 日鍛バルブ㈱入社 第一事業部第一営業部長 取締役 営業統括部長 営業企画部長兼務 常務取締役 専務取締役 U.S.エンジンバルブコーポレー ション取締役社長(現) 代表取締役社長 アジアニッタンPTE. LTD. 代表取 締役社長(現) 新和精密㈱取締役会長(現) 代表取締役会長(現)	(注) 2	41
代表取締役 社長	—	高 橋 久 雄	昭和27年2月13日生	昭和49年4月 昭和63年10月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 日鍛バルブ㈱入社 U.S.エンジンバルブコーポレー ション出向 第一製造部門秦野バルブ工場次長 兼技術課長 製造本部秦野バルブ工場長 製造本部平沢工場長兼技術課長 製造部平沢工場長 取締役 VCP統括部長兼平沢工場長 VCP統括部長 常務取締役 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 会委員長 代表取締役社長(現)	(注) 2	15
専務取締役	総務、経理 担当	矢 沢 一 成	昭和21年1月19日生	昭和43年3月 平成2年9月 平成4年9月 平成5年2月 平成7年2月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 日鍛バルブ㈱入社 営業部営業第4グループマネー ジャー 営業統括部海外業務部長 営業管理部長 海外事業室長 取締役 海外業務部長 経営企画室長 常務取締役 専務取締役(現) 総務、経理、経営企画室担当 総務、経理担当(現)	(注) 2	18
常務取締役	経営企画室 担当	小 池 敏 雄	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成6年12月 平成7年4月 平成10年3月 平成12年12月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年6月 日鍛バルブ㈱入社 広島営業所長 第一営業部長兼広島営業所長 Vプロジェクトリーダー兼務 営業統括部第一営業部長兼技術研 究所長付特命担当 営業統括部長兼第一営業部長 取締役 営業統括部長 第1営業部長兼務 常務取締役(現) 経営企画室担当(現)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造統括部長 NQC担当 NPM委員会 委員長	桐山幹男	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年11月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第一技術部次長 技術研究所第一技術部長 技術研究所製品設計部長 品質保証部長 取締役 生産技術部長 生産技術部担当 常務取締役(現) 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員会委員長(現)	(注)2	19
取締役	技術統括部長	愛野浩史	昭和32年1月12日生	昭和54年3月 平成7年12月 平成8年7月 平成10年3月 平成12年7月 平成12年12月 平成14年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所製品開発部特命開発プロジェクトリーダー 技術研究所第一技術部第14グループリーダー Vプロジェクトサブリーダー VCP生産準備室サブリーダー 技術研究所第二技術開発部長兼設計グループリーダー VCP統括部技術部長 取締役(現) 技術統括部長兼品質保証部担当 技術統括部長(現)	(注)2	3
取締役	営業統括部長 第1営業部長	中元一雄	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年11月 平成12年7月 平成13年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第二営業部次長兼営業二課長 営業統括部営業部次長 営業統括部海外業務部次長 営業統括部海外業務部長 取締役(現) 営業統括部副部長兼海外業務部長 営業統括部長兼第1営業部長(現)	(注)2	8
取締役	品質保証部長	目黒淳一	昭和29年3月6日生	昭和49年3月 平成10年2月 平成12年7月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年6月	日鍛バルブ(株)入社 品質保証部監査グループリーダー (ISO事務局専任) 品質保証部次長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼計測グループリーダー(現) 取締役(現)	(注)2	1
取締役	購買部長	金原利道	昭和33年5月28日生	昭和57年4月 平成11年11月 平成14年9月 平成16年3月 平成19年6月	日鍛バルブ(株)入社 経営企画室勤務 営業統括部第1営業部長 購買部長(現) 取締役(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	調 俊 彦	昭和35年3月26日生	昭和58年4月 昭和63年5月 平成3年1月 平成8年9月 平成13年6月 平成13年9月 平成16年3月	(株)太陽神戸銀行入行 第一紡績(株)入社 同社常務取締役管理本部長 米国イトンコーポレーション入 社 当社取締役(現) 日本イトン(株)代表取締役(現) 米国イトンコーポレーション自 動車事業本部アジアOEM営業部長 (現)	(注) 2	1	
監査役 (常勤)	—	岡 田 修	昭和20年11月24日生	昭和43年3月 平成6年8月 平成8年12月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年10月 平成17年6月	日鍛バルブ(株)入社 第一事業部山陽工場山陽管理部次 長 製造本部山陽工場次長 管理事務所管理部長 管理事務所管理部長兼製造本部山 陽工場管理部長 総務部長兼製造本部山陽工場山陽 管理部長 総務部長 常勤監査役(現)	(注) 3	5	
監査役	—	村 田 浩	昭和17年4月22日生	昭和44年4月 昭和54年10月 平成13年6月	東京弁護士会に弁護士登録 服部・與石法律事務所に所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注) 3	—	
監査役	—	黒 澤 邦 夫	昭和13年2月21日生	昭和42年3月 平成2年7月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	(株)横浜銀行入行 同行取締役川崎支店長 同行常務取締役総合企画部長 同行専務取締役 浜銀ファイナンス(株)代表取締役社 長 同社取締役会長 同社会長 当社監査役 浜銀ファイナンス(株)顧問 横浜キャリアサービス(株)顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 3	—	
監査役	—	本 田 勝	昭和20年1月8日生	昭和43年3月 平成4年8月 平成7年1月 平成9年3月 平成11年11月 平成17年1月 平成17年6月	日鍛バルブ(株)入社 第二事業部舶用部品製造部次長 NPM推進室勤務 製造本部舶用部品工場長 NPM推進室長 NPM推進室勤務 当社監査役(現)	(注) 3	13	
計								150

(注) 1 監査役村田 浩および黒澤邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をともなった公正な経営の推進に努めております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、従来からの監査役制度を採用しており、監査役は取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会への報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。なお、当社の監査役は、平成19年3月31日現在4名（うち社外監査役が2名）であります。

取締役会においては法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的に開催しており、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ的確に行われる体制を整備しております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、平成19年3月31日現在8名であります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正性を確保するための体制を整備し、当社の社会的使命および責任を明確にするとともにコンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた企業経営活動全般にわたる内部監査機能の充実に努めてまいります。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査役による取締役会への出席、業務監査などに加え、各部門においては所要の統制活動を行う一方、各部門の責任者に対し各種の会議等における重要事項および所要事項の報告を求めています。今後につきましては、現行の体制をより強化すべく、内部統制基本方針に基づき、必要と認められる機能の創設、組織的な管理体制の確立、規程類の作成等を順次実施し、内部統制の充実を図ってまいります。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日より同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日付をもって会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。これにともない当社は、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、監査役会の決議により新日本監査法人（平成18年7月1日就任）を一時会計監査人として選任いたしました。

なお、新日本監査法人の一時会計監査人としての任期満了にともない、平成19年6月22日開催の当社第85回定時株主総会において、新日本監査法人をあらためて会計監査人として選任いたしました。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	鐵	義	正
	大	石	暁
	高	岡	昭
			男
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名	
	その他	6名	

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(6) 役員報酬の内容

① 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 11名 106,696千円

監査役 4名 33,615千円（うち社外監査役 2名 10,980千円）

（注）1 当期中の退任取締役3名に対する報酬を含んでおります。

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額34,860千円を支払っております。

② 利益処分による役員賞与

取締役 8名 58,500千円

（注）当期中の退任取締役3名に対する役員賞与を含んでおります。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人(現みすず監査法人)により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人(現みすず監査法人)

第85期連結会計年度の連結財務諸表及び第85期事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,693,744		2,461,639	
2 受取手形及び売掛金	※5	7,370,371		8,127,968	
3 たな卸資産		4,575,493		4,892,197	
4 繰延税金資産		325,296		254,736	
5 その他		592,846		582,864	
貸倒引当金		△47,307		△19,796	
流動資産合計		15,510,444	38.6	16,299,609	37.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ ¹ / ₃				
1 建物及び構築物		3,263,532		3,787,930	
2 機械装置及び運搬具		7,191,247		8,335,650	
3 土地		2,017,541		1,876,487	
4 建設仮勘定		587,107		401,521	
5 その他		421,123		481,905	
有形固定資産合計		13,480,553	(33.6)	14,883,496	(34.5)
(2) 無形固定資産		73,149	(0.2)	56,395	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	9,189,597		10,041,817	
2 出資金	※2	1,128,825		1,032,272	
3 長期貸付金		251,336		248,347	
4 繰延税金資産		310,158		364,486	
5 その他		260,551		270,827	
貸倒引当金		△37,154		△38,353	
投資その他の資産合計		11,103,315	(27.6)	11,919,397	(27.6)
固定資産合計		24,657,018	61.4	26,859,289	62.2
資産合計		40,167,462	100.0	43,158,899	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	4,494,031		4,945,553			
2 短期借入金	※3	1,307,046		1,200,610			
3 未払法人税等		911,278		262,460			
4 繰延税金負債		328,282		470,439			
5 賞与引当金		389,493		406,179			
6 役員賞与引当金		—		48,498			
7 その他	※5	2,267,670		2,038,397			
流動負債合計			9,697,801	24.1		9,372,139	21.7
II 固定負債							
1 長期未払金		150,011		182,221			
2 長期借入金	※3	392,562		564,402			
3 繰延税金負債		2,058,706		2,305,778			
4 退職給付引当金		2,683,067		2,651,727			
5 役員退職慰労引当金		141,198		—			
固定負債合計			5,425,546	13.5		5,704,129	13.2
負債合計			15,123,348	37.6		15,076,268	34.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,119,134	5.3		—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※6		3,791,793	9.4		—	—
III 利益剰余金			3,768,138	9.4		—	—
IV その他有価証券評価差額金			11,529,608	28.7		—	—
V 為替換算調整勘定			4,255,187	10.6		—	—
VI 自己株式	※6		△378,205	△0.9		—	—
			△41,541	△0.1		—	—
資本合計			22,924,980	57.1		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			40,167,462	100.0		—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,791,793	8.8
2 資本剰余金		—	—	3,768,197	8.7
3 利益剰余金		—	—	13,261,557	30.7
4 自己株式		—	—	△43,473	△0.1
株主資本合計		—	—	20,778,074	48.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,667,177	10.8
2 為替換算調整勘定		—	—	△71,313	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,595,864	10.6
III 少数株主持分		—	—	2,708,691	6.3
純資産合計		—	—	28,082,630	65.1
負債純資産合計		—	—	43,158,899	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,972,693	100.0		34,656,751	100.0
II 売上原価	※2		25,653,574	80.2		28,405,699	82.0
売上総利益			6,319,118	19.8		6,251,051	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,167,474	6.8		2,371,552	6.8
営業利益			4,151,644	13.0		3,879,499	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,066			41,401		
2 受取配当金		86,150			319,579		
3 為替差益		137,426			98,655		
4 雑益		80,415	325,058	1.0	59,142	518,779	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		53,920			54,857		
2 雑損		48,316	102,236	0.3	7,590	62,447	0.2
經常利益			4,374,466	13.7		4,335,831	12.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		11,940			23,865		
2 固定資産売却益	※3	603			76,660		
3 前期損益修正益		—	12,544	0.0	16,754	117,280	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	4,869			19,741		
2 固定資産除却損	※5	57,842			58,879		
3 投資有価証券評価損		—			86,991		
4 工場移転費		—			64,262		
5 その他		—	62,712	0.2	870	230,745	0.6
税金等調整前当期純利益			4,324,298	13.5		4,222,366	12.2
法人税、住民税及び 事業税		1,628,217			1,267,910		
法人税等調整額		5,845	1,634,063	5.1	57,365	1,325,276	3.8
少数株主利益			613,593	1.9		623,477	1.8
当期純利益			2,076,641	6.5		2,273,612	6.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,767,406
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		732	732
III 資本剰余金期末残高			3,768,138
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,993,759
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,076,641	2,076,641
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		475,277	
2 役員賞与		65,515	540,792
IV 利益剰余金期末残高			11,529,608

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,138	11,529,608	△41,541	19,047,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△475,075		△475,075
役員賞与			△66,587		△66,587
当期純利益			2,273,612		2,273,612
自己株式の取得				△1,985	△1,985
自己株式の売却		59		53	112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	59	1,731,949	△1,932	1,730,076
平成19年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,197	13,261,557	△43,473	20,778,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,255,187	△378,205	3,876,981	2,119,134	25,044,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△475,075
役員賞与					△66,587
当期純利益					2,273,612
自己株式の取得					△1,985
自己株式の売却					112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	411,990	306,891	718,882	589,556	1,308,439
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	411,990	306,891	718,882	589,556	3,038,515
平成19年3月31日残高(千円)	4,667,177	△71,313	4,595,864	2,708,691	28,082,630

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,324,298	4,222,366
減価償却費		1,923,116	2,501,178
貸倒引当金の増減		△14,057	△28,811
退職給付引当金の増減		64,241	△47,135
受取利息及び受取配当金		△107,216	△360,981
支払利息		53,920	54,857
為替差損益		△24,423	△38,682
投資有価証券評価損		—	86,991
有形・無形固定資産除売却損益		62,108	1,960
売上債権の増減		△141,311	△600,954
たな卸資産の増減		△567,049	△200,330
仕入債務の増減		418,257	345,326
未払消費税等の増減		△23,221	6,091
その他		△201,909	△183,693
小計		5,766,751	5,758,182
利息及び配当金の受取額		107,305	358,981
利息の支払額		△54,377	△55,079
法人税等の支払額		△1,435,966	△1,935,363
合計		4,383,713	4,126,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△534,111	△590,160
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,695,952	△3,886,140
有形・無形固定資産の売却による収入		3,171	267,439
投資有価証券の取得による支出		△41,926	△143,513
その他		88,014	454,065
合計		△4,180,804	△3,898,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増減		△226,909	△148,796
長期借入による収入		454,017	550,000
長期借入の返済による支出		△602,272	△389,446
自己株式の取得による支出		△15,382	△1,985
配当金の支払額		△475,566	△473,829
少数株主への配当金の支払額		△99,693	△226,895
その他		1,124	112
合計		△964,681	△690,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85,305	65,025
V 現金及び現金同等物の増減額		△676,467	△397,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,830,220	2,153,753
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,153,753	1,756,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd. の7社であります。 非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の6社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機(株)、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd. の7社であります。 なお、港南通商(株)と秦野内燃機(株)は、港南通商(株)を存続会社として、平成18年10月1日付で合併しております。 非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他4社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密(株)、ニッタンタイランドCo., Ltd. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の5社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの… 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産… 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお耐用年数については主として、親会社で早期に経済的陳腐化が見込まれる機械及び装置の一部について会社の定めた耐用年数によっているほか、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア)…… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…… 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産… 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア)…… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…… 同左</p> <p>賞与引当金…… 同左</p> <p>役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付…… 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職…… 役員退職慰労金規程のある会社では、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため内規(役員退職慰労金規程)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付…… 同左 引当金</p> <p>役員退職…… 慰労引当金</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため発生年度において全額を償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額が僅少なため発生年度において全額を償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))</p>	<p>_____</p>

<p>及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計 基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計 基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 25,373,939千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に おける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に より作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益が、48,498千円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月31日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月31日 至 平成19年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前連結会計年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,022千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月31日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月31日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,943,334千円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 957,606千円 出資金 3,022千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金 225,000千円 (長期借入金135,000千円、1年以内返済予定の 長期借入金90,000千円)の担保として工場財団 を組成しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 1,044,610千円 機械装置及び運搬具 2,146,589千円 土地 42,062千円 計 3,233,261千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 190,000千円 (長期借入金150,000千円、1年以内返済予定の 長期借入金40,000千円)の担保として、親会社 平沢工場の次の資産を提供しております。 建物及び構築物 262,632千円 土地 164,372千円 計 427,004千円</p> <p>4 受取手形割引高 73,741千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおり であります。 普通株式 85,437株 なお、当社の発行済株式総数は、26,478,860株 であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は35,613,985千円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 1,038,609千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 設備資金借入金 135,000千円 (長期借入金45,000千円、1年以内返済予定の 長期借入金90,000千円)の担保として工場財団 を組成しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 973,186千円 機械装置及び運搬具 2,803,095千円 土地 42,062千円 計 3,818,344千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 150,000千円 (長期借入金110,000千円、1年以内返済予定の 長期借入金40,000千円)の担保として、親会社 平沢工場の次の資産を提供しております。 建物及び構築物 204,066千円 土地 164,372千円 計 368,438千円</p> <p>4 受取手形割引高 41,086千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 受取手形 18,824千円 支払手形 742,673千円 設備支払手形 125,988千円</p> <p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 223,813千円 運賃 401,353千円 給与 446,035千円 旅費交通費 215,660千円 賞与引当金繰入額 35,431千円 退職給付費用 26,770千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,793千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 221,432千円 運賃 455,616千円 給与 498,568千円 旅費交通費 178,835千円 賞与引当金繰入額 34,742千円 役員賞与引当金繰入額 48,498千円 退職給付費用 15,678千円
※2 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,004,947千円	※2 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,007,336千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 603千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 844千円 機械装置及び運搬具 2,316千円 土地 73,500千円 計 76,660千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,382千円 工具器具備品 487千円 計 4,869千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,939千円 借地権 11,801千円 計 19,741千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 57,637千円 工具器具備品 205千円 計 57,842千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29,845千円 機械装置及び運搬具 27,441千円 工具器具備品 1,593千円 計 58,879千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,478,860	—	—	26,478,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,437	1,818	108	87,147

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	263,934	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	211,141	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,133	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,693,744千円	現金及び預金勘定 2,461,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △539,991千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △705,289千円
現金及び現金同等物 2,153,753千円	現金及び現金同等物 1,756,349千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>286,219</td> <td>222,614</td> <td>63,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>873,588</td> <td>383,376</td> <td>490,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,159,807</td> <td>605,991</td> <td>553,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	286,219	222,614	63,604	その他	873,588	383,376	490,211	計	1,159,807	605,991	553,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>916,867</td> <td>472,948</td> <td>443,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>916,867</td> <td>472,948</td> <td>443,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	916,867	472,948	443,918	計	916,867	472,948	443,918
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
機械装置及び運搬具	286,219	222,614	63,604																										
その他	873,588	383,376	490,211																										
計	1,159,807	605,991	553,816																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
その他	916,867	472,948	443,918																										
計	916,867	472,948	443,918																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 142,740千円	1年以内 82,050千円																												
1年超 411,075千円	1年超 361,867千円																												
計 553,816千円	計 443,918千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																												
支払リース料 177,301千円	支払リース料 165,855千円																												
減価償却費相当額 177,301千円	減価償却費相当額 165,855千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,215,593	8,216,291	7,000,697
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,215,593	8,216,291	7,000,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,215,593	8,216,291	7,000,697

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場外国債	—
② その他	—
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	15,700
② 非上場外国債	—
計	15,700

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,222,558	8,988,396	7,765,838
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,222,558	8,988,396	7,765,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,222,558	8,988,396	7,765,838

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場外国債	—
② その他	—
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	14,811
② 非上場外国債	—
計	14,811

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>3 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：同左</p> <p>適格年金：同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,690,377千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,084,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,606,021千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△77,046千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,683,067千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△4,690,377千円	年金資産	2,084,356千円	未積立退職給付債務	△2,606,021千円	未認識数理計算上の差異	△77,046千円	退職給付引当金	△2,683,067千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,742,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,202,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,540,361千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△111,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,651,727千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△4,742,648千円	年金資産	2,202,287千円	未積立退職給付債務	△2,540,361千円	未認識数理計算上の差異	△111,366千円	退職給付引当金	△2,651,727千円
退職給付債務	△4,690,377千円																				
年金資産	2,084,356千円																				
未積立退職給付債務	△2,606,021千円																				
未認識数理計算上の差異	△77,046千円																				
退職給付引当金	△2,683,067千円																				
退職給付債務	△4,742,648千円																				
年金資産	2,202,287千円																				
未積立退職給付債務	△2,540,361千円																				
未認識数理計算上の差異	△111,366千円																				
退職給付引当金	△2,651,727千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△297,992千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">△93,427千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△83,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△475,124千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△297,992千円	利息費用	△93,427千円	期待運用収益	— 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△83,705千円	退職給付費用	△475,124千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△280,705千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">△90,442千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83,374千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△319,622千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△280,705千円	利息費用	△90,442千円	期待運用収益	83,374千円	数理計算上の差異の費用処理額	△31,849千円	退職給付費用	△319,622千円
勤務費用	△297,992千円																				
利息費用	△93,427千円																				
期待運用収益	— 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	△83,705千円																				
退職給付費用	△475,124千円																				
勤務費用	△280,705千円																				
利息費用	△90,442千円																				
期待運用収益	83,374千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	△31,849千円																				
退職給付費用	△319,622千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	34,848千円		24,403千円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	65,752千円		24,232千円
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	157,357千円		162,426千円
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金繰入超過額
	916,849千円		1,028,889千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額		減価償却費超過額
	55,305千円		174,453千円
	減価償却費超過額		投資有価証券評価損
	150,731千円		83,900千円
	投資有価証券評価損		税務上の繰越欠損金
	62,011千円		14,785千円
	税務上の繰越欠損金		未実現損益
	17,466千円		175,053千円
	未実現損益		その他
	194,634千円		101,787千円
	その他		小計
	67,328千円		1,789,931千円
	小計		評価性引当額
	1,722,287千円		△75,966千円
	評価性引当額		繰延税金資産 合計
	△79,788千円		1,713,965千円
	繰延税金資産 合計		
	1,642,499千円		
			繰延税金負債
			固定資産圧縮積立金
			283,980千円
			その他有価証券評価差額金
			3,099,301千円
			その他
			487,677千円
			繰延税金負債 合計
			3,870,960千円
			繰延税金資産(負債)の純額
			△2,156,995千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	△0.41%		△0.72%
	海外連結子会社の税率差異		海外連結子会社の税率差異
	3.15%		△8.49%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.41%		0.36%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.35%		0.35%
	外国税額控除		評価性引当金の増減
	△2.25%		△0.41%
	試験研究費税額控除		子会社留保利益に対する繰延税金負債
	△2.09%		3.45%
	その他		子会社配当消去
	△2.06%		6.68%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		外国税額控除
	37.79%		△6.35%
			間接外国税額控除対象額
			3.44%
			試験研究費税額控除
			△1.93%
			過年度法人税等調整額
			△4.65%
			その他
			△1.03%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			31.39%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,362,102	6,610,591	31,972,693	—	31,972,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	651,686	651,686	(651,686)	—
計	25,362,102	7,262,277	32,624,379	(651,686)	31,972,693
営業費用	21,858,485	6,738,186	28,596,672	(775,623)	27,821,049
営業利益	3,503,616	524,090	4,027,707	123,937	4,151,644
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	31,464,297	6,609,794	38,074,092	2,093,370	40,167,462
減価償却費	1,572,539	390,723	1,963,262	(40,146)	1,923,116
資本的支出	4,223,382	554,302	4,777,685	(240,800)	4,536,884

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41,272千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,657,017千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,057,309	6,599,442	34,656,751	—	34,656,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	368,708	368,708	(368,708)	—
計	28,057,309	6,968,150	35,025,460	(368,708)	34,656,751
営業費用	24,779,112	6,622,087	31,401,199	(623,947)	30,777,251
営業利益	3,278,197	346,063	3,624,260	255,239	3,879,499
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	34,154,952	6,500,393	40,655,346	2,503,552	43,158,899
減価償却費	2,110,909	440,412	2,551,322	(50,143)	2,501,178
資本的支出	2,646,314	1,021,865	3,668,179	(43,131)	3,625,048

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40,749千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,759千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車用部品」が36,277千円、「その他」が12,220千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,755,950	7,760,204	456,537	31,972,693	—	31,972,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835,957	471,995	—	1,307,952	(1,307,952)	—
計	24,591,908	8,232,200	456,537	33,280,646	(1,307,952)	31,972,693
営業費用	22,853,649	6,373,301	—	29,226,950	(1,405,901)	27,821,049
営業利益	1,738,259	1,858,898	456,537	4,053,695	97,948	4,151,644
II 資産	30,916,612	9,130,597	2,047,903	42,095,113	(1,927,650)	40,167,462

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・韓国・インドネシア・タイ他

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41,272千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,657,017千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米のU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,331,353	8,790,723	534,674	34,656,751	—	34,656,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	571,626	567,173	—	1,138,800	(1,138,800)	—
計	25,902,980	9,357,897	534,674	35,795,552	(1,138,800)	34,656,751
営業費用	24,728,566	7,432,893	—	32,161,460	(1,384,208)	30,777,251
営業利益	1,174,413	1,925,003	534,674	3,634,091	245,407	3,879,499
II 資産	32,366,059	9,878,134	1,976,761	44,220,955	(1,062,056)	43,158,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・韓国・インドネシア・タイ他

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40,749千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,759千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米のU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が48,498千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
I 海外売上高(千円)	8,600,631	2,378,447	534,774	11,513,854
II 連結売上高(千円)				31,972,693
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	7.4	1.7	36.0

	当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
I 海外売上高(千円)	9,671,422	2,435,994	617,730	12,725,147
II 連結売上高(千円)				34,656,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	7.0	1.8	36.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他
 (2) ヨーロッパ…………スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他
 (3) 北米……………アメリカ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	865円94銭	1株当たり純資産額	961円44銭
1株当たり当期純利益	76円02銭	1株当たり当期純利益	86円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	28,082,630
普通株式に係る純資産額(千円)	—	25,373,939
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	2,708,691
普通株式の発行済株式数(千株)	—	26,478
普通株式の自己株式数(千株)	—	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	26,391

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,076,641	2,273,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	69,960	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(69,960)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,006,680	2,273,612
期中平均株式数(千株)	26,398	26,392

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	954,885	855,187	2.528	—
1年以内に返済予定の長期借入金	352,160	345,423	1.628	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,562	564,402	1.615	平成20年8月～ 平成23年12月
合計	1,699,608	1,765,012	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,902	150,000	140,000	77,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※8	1,371,266		1,006,347	
2 受取手形		183,390		180,288	
3 売掛金	※4	6,451,087		6,548,672	
4 製品		1,343,526		1,493,480	
5 原材料		650,579		969,829	
6 仕掛品		1,126,030		1,188,312	
7 貯蔵品		269,273		297,339	
8 前渡金		31,771		32,994	
9 前払費用		16,658		19,229	
10 繰延税金資産		288,704		228,215	
11 未収入金	※4	1,412,960		1,176,105	
12 その他		21,049		41,768	
貸倒引当金		△40,000		△3,000	
流動資産合計		13,126,300	39.4	13,179,583	37.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		9,186,766		9,815,503	
減価償却累計額		6,721,383	2,465,383	6,888,284	2,927,218
2 構築物		933,653		923,481	
減価償却累計額		759,160	174,493	743,961	179,519
3 機械及び装置		26,159,552		27,001,122	
減価償却累計額		21,653,634	4,505,917	21,916,070	5,085,051
4 車輛運搬具		75,584		77,639	
減価償却累計額		62,053	13,530	58,212	19,427
5 工具器具備品		1,274,647		1,464,395	
減価償却累計額		967,187	307,459	1,109,669	354,725
6 土地			1,630,662		1,460,662
7 建設仮勘定			364,992		384,936
有形固定資産合計		9,462,440	28.3	10,411,542	29.7
(2) 無形固定資産					
1 借地権		20,000		—	
2 ソフトウェア		45,960		36,821	
3 電話加入権		6,468		6,468	
無形固定資産合計		72,428	0.2	43,289	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		8,096,415		8,789,315	
2 関係会社株式		2,315,069		2,318,091	
3 出資金		930		930	
4 関係会社出資金		3,022		—	
5 長期貸付金		130,000		111,560	
6 従業員に対する 長期貸付金		3,982		1,463	
7 長期前払費用		5,035		2,950	
8 保険積立金		5,888		5,854	
9 その他		171,112		170,563	
貸倒引当金		△27,180		△27,200	
投資その他の資産合計		10,704,274	32.1	11,373,528	32.5
固定資産合計		20,239,143	60.6	21,828,360	62.4
資産合計		33,365,444	100.0	35,007,943	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※8	2,497,857		2,716,122		
2	※4	1,553,117		1,705,853		
3		372,000		406,000		
4	※1	273,500		267,000		
5		3,926		5,173		
6		—		2,631		
7	※4	604,872		617,025		
8		641,486		58,098		
9		85,658		90,703		
10		386,723		399,179		
11		—		48,498		
12	※8	904,340		491,889		
13		151,940		232,092		
		流動負債合計	7,475,423	22.4	7,040,268	20.1
II 固定負債						
1	※1	312,000		562,500		
2		—		122,750		
3		2,058,678		2,225,687		
4		2,514,772		2,440,543		
5		141,198		—		
		固定負債合計	5,026,649	15.1	5,351,480	15.3
負債合計			12,502,073	37.5	12,391,748	35.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,791,793	11.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,767,406		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		732		—		
資本剰余金合計			3,768,138	11.3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		433,000		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		483,235		—		
(2) 特別償却積立金	3,248		—			
(3) 配当準備積立金	120,000		—			
(4) 研究開発積立金	750,000		—			
(5) 別途積立金	716,000		—			
3 当期末処分利益	6,696,263		—			
利益剰余金合計			9,201,748	27.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金			4,143,232	12.4	—	—
V 自己株式	※3		△41,541	△0.1	—	—
資本合計			20,863,370	62.5	—	—
負債・資本合計			33,365,444	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,791,793	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,767,406	
(2) その他資本剰余金		—		791	
資本剰余金合計		—	—	3,768,197	10.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		433,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		413,932	
配当準備積立金		—		120,000	
研究開発積立金		—		750,000	
別途積立金		—		716,000	
繰越利益剰余金		—		8,117,147	
利益剰余金合計		—	—	10,550,079	30.1
4 自己株式		—	—	△43,473	△0.1
株主資本合計		—	—	18,066,596	51.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		4,549,598	
評価・換算差額等合計		—	—	4,549,598	13.0
純資産合計		—	—	22,616,195	64.6
負債純資産合計		—	—	35,007,943	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,939,263	100.0		25,313,017	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	※1	1,042,377				1,343,526	
2 当期製品製造原価		19,438,360				21,169,106	
3 他社製品仕入高		1,629,075				1,647,046	
合計		22,109,813				24,159,680	
4 期末製品たな卸高		1,343,526	20,766,286	86.7	1,493,480	22,666,200	89.5
売上総利益			3,172,976	13.3		2,646,817	10.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		16,517				15,976	
2 運賃		359,053				420,129	
3 広告宣伝費		15,163				6,951	
4 役員報酬		133,527				134,491	
5 給与		257,568				276,658	
6 賞与		92,922				88,836	
7 賞与引当金繰入額		35,431				34,742	
8 役員賞与引当金繰入額		—				48,498	
9 退職金		8,185				—	
10 退職給付費用		26,431				15,226	
11 役員退職慰労金		—				49,551	
12 役員退職慰労引当金繰入額		24,793				—	
13 法定福利費		62,639				55,342	
14 厚生費		8,492				8,155	
15 旅費交通費		180,486				134,863	
16 通信費		13,283				13,797	
17 事務用消耗品費		16,871				11,681	
18 光熱費		2,767				2,993	
19 交際費		27,508				24,810	
20 保険料		9,053				9,739	
21 賃借料		54,086				50,824	
22 租税公課		74,952				61,688	
23 減価償却費		11,384				7,885	
24 雑費		106,841	1,537,961	6.4	107,966	1,580,811	6.2
営業利益			1,635,015	6.8		1,066,005	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	3,632				18,960	
2 受取配当金	※2	790,513				1,010,921	
3 ロイヤリティー	※2	165,080				194,097	
4 雑益	※2	192,548	1,151,774	4.8	154,441	1,378,420	5.4
V 営業外費用							
1 支払利息		27,395				26,679	
2 雑損		21,626	49,022	0.2	16,321	43,001	0.2
経常利益			2,737,767	11.4		2,401,424	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	250			75,601		
2 貸倒引当金戻入益		—			36,980		
3 前期損益修正益		—			16,754		
4 その他		12,000	12,250	0.1	—	129,335	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	4,273			18,950		
2 固定資産除却損	※5	57,741			58,448		
3 工場移転費		—			64,262		
4 その他		—	62,014	0.3	969	142,629	0.6
税引前当期純利益			2,688,003	11.2		2,388,130	9.4
法人税、住民税及び 事業税		1,006,000			560,000		
法人税等調整額		△32,360	973,639	4.0	△53,776	506,223	2.0
当期純利益			1,714,363	7.2		1,881,906	7.4
前期繰越利益			5,140,276			—	
中間配当額			158,376			—	
当期末処分利益			6,696,263			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,902,944	35.2	7,859,736	36.7
II 労務費	※2	6,761,271	34.5	6,930,848	32.4
III 製造経費	※3	5,956,732	30.3	6,618,151	30.9
当期総製造費用		19,620,949	100.0	21,408,736	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,090,737		1,126,030	
合計		20,711,687		22,534,767	
期末仕掛品たな卸高		1,126,030		1,188,312	
他勘定振替高	※4	147,295		177,348	
当期製品製造原価		19,438,360		21,169,106	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算		1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算	
※2 製造原価に算入した引当金繰入額		※2 製造原価に算入した引当金繰入額	
退職給付費用	358,858千円	退職給付費用	228,658千円
賞与引当金繰入額	351,291千円	賞与引当金繰入額	364,436千円
※3 製造経費のうち主なもの		※3 製造経費のうち主なもの	
外注加工費	1,752,860千円	外注加工費	1,968,013千円
電力料	586,456千円	電力料	622,480千円
減価償却費	1,378,012千円	減価償却費	1,720,232千円
※4 他勘定振替高のうち主なもの		※4 他勘定振替高のうち主なもの	
機械及び装置	70,406千円	機械及び装置	120,118千円
組付購入品当社製作原価	74,095千円	組付購入品当社製作原価	53,926千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			6,696,263
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金 取崩高		36,156	
2 特別償却積立金取崩高		3,248	39,404
III 利益処分数額			
1 配当金		263,934	
2 役員賞与金		58,500 (監査役分 —)	322,434
IV 次期繰越利益			6,413,234

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	732	433,000	8,768,748	△41,541	16,720,138
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△475,075		△475,075
役員賞与					△58,500		△58,500
当期純利益					1,881,906		1,881,906
自己株式の取得						△1,985	△1,985
自己株式の処分			59			53	112
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	59	—	1,348,331	△1,932	1,346,458
平成19年3月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	791	433,000	10,117,079	△43,473	18,066,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,143,232	4,143,232	20,863,370
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△475,075
役員賞与		—	△58,500
当期純利益		—	1,881,906
自己株式の取得		—	△1,985
自己株式の処分		—	112
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	406,366	406,366	406,366
事業年度中の変動額合計(千円)	406,366	406,366	1,752,824
平成19年3月31日残高(千円)	4,549,598	4,549,598	22,616,195

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮 積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	483,235	120,000	750,000	3,248	716,000	6,696,263	8,768,748
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△475,075	△475,075
役員賞与						△58,500	△58,500
固定資産圧縮積立金の取崩	△69,303					69,303	—
特別償却積立金の取崩				△3,248		3,248	—
当期純利益						1,881,906	1,881,906
事業年度中の変動額合計(千円)	△69,303	—	—	△3,248	—	1,420,883	1,348,331
平成19年3月31日残高(千円)	413,932	120,000	750,000	—	716,000	8,117,147	10,117,079

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、早期に経済的陳腐化が見込まれる機械及び装置の一部について会社の定めた耐用年数によっているほか、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年12月1日以降に取得した取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規(役員退職慰労金規程)に基づく期末要支給額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 _____ (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜処理の方法によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,616,195千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益が、48,498千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産 本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,044,610千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,150,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237,306千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,004千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,044,610千円	機械及び装置	2,150,633千円	土地	42,062千円	計	3,237,306千円	一年以内返済予定の 長期借入金	90,000千円	長期借入金	135,000千円	計	225,000千円	建物	262,632千円	土地	164,372千円	計	427,004千円	一年以内返済予定の 長期借入金	40,000千円	長期借入金	150,000千円	計	190,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産 本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,807,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822,388千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,000千円</td> </tr> </table> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">204,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,438千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物	973,186千円	機械及び装置	2,807,140千円	土地	42,062千円	計	3,822,388千円	一年以内返済予定の 長期借入金	90,000千円	長期借入金	45,000千円	計	135,000千円	建物	204,066千円	土地	164,372千円	計	368,438千円	一年以内返済予定の 長期借入金	40,000千円	長期借入金	110,000千円	計	150,000千円
建物	1,044,610千円																																																				
機械及び装置	2,150,633千円																																																				
土地	42,062千円																																																				
計	3,237,306千円																																																				
一年以内返済予定の 長期借入金	90,000千円																																																				
長期借入金	135,000千円																																																				
計	225,000千円																																																				
建物	262,632千円																																																				
土地	164,372千円																																																				
計	427,004千円																																																				
一年以内返済予定の 長期借入金	40,000千円																																																				
長期借入金	150,000千円																																																				
計	190,000千円																																																				
建物	973,186千円																																																				
機械及び装置	2,807,140千円																																																				
土地	42,062千円																																																				
計	3,822,388千円																																																				
一年以内返済予定の 長期借入金	90,000千円																																																				
長期借入金	45,000千円																																																				
計	135,000千円																																																				
建物	204,066千円																																																				
土地	164,372千円																																																				
計	368,438千円																																																				
一年以内返済予定の 長期借入金	40,000千円																																																				
長期借入金	110,000千円																																																				
計	150,000千円																																																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">89,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,478,860株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式	89,000,000株	発行済株式総数	普通株式	26,478,860株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																														
授権株式数	普通株式	89,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	26,478,860株																																																			
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,437株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																				
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">744,189千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,102千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,178千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> </table>	売掛金	744,189千円	未収入金	1,262,102千円	買掛金	104,178千円	未払費用	1,962千円	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">322,559千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">947,773千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,766千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> </table>	売掛金	322,559千円	未収入金	947,773千円	買掛金	72,766千円	未払費用	1,758千円																																				
売掛金	744,189千円																																																				
未収入金	1,262,102千円																																																				
買掛金	104,178千円																																																				
未払費用	1,962千円																																																				
売掛金	322,559千円																																																				
未収入金	947,773千円																																																				
買掛金	72,766千円																																																				
未払費用	1,758千円																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>5 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商(株) 借入債務 83,186千円</p> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 241,300千円</p> <p>新和精密(株) 借入債務 150,000千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,143,232千円であります。</p>	<p>5 偶発債務 関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商(株) 借入債務 95,206千円</p> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務 191,300千円</p> <p>新和精密(株) 借入債務 75,000千円</p> <p>6 配当制限 _____</p>
<p>7 受取手形割引高 50,896千円</p> <p>_____</p>	<p>7 受取手形割引高 10,973千円</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 18,588千円 支払手形 742,673千円 設備支払手形 125,988千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,004,947千円であります。	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,007,336千円であります。																		
※2 関係会社に係る注記	※2 関係会社に係る注記																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">705,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">185,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">雑益</td><td style="text-align: right;">89,693千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取配当金	705,178千円	ロイヤリティー	185,077千円	雑益	89,693千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">13,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">869,417千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">215,474千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">雑益</td><td style="text-align: right;">83,332千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	13,332千円	受取配当金	869,417千円	ロイヤリティー	215,474千円	雑益	83,332千円
営業外収益																			
受取配当金	705,178千円																		
ロイヤリティー	185,077千円																		
雑益	89,693千円																		
営業外収益																			
受取利息	13,332千円																		
受取配当金	869,417千円																		
ロイヤリティー	215,474千円																		
雑益	83,332千円																		
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	機械及び装置	250千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">73,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">75,601千円</td></tr> </table>	建物	844千円	機械及び装置	32千円	車輛運搬具	1,224千円	土地	73,500千円	計	75,601千円						
機械及び装置	250千円																		
建物	844千円																		
機械及び装置	32千円																		
車輛運搬具	1,224千円																		
土地	73,500千円																		
計	75,601千円																		
※4 固定資産売却損の内訳	※4 固定資産売却損の内訳																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3,921千円	車輛運搬具	351千円	計	4,273千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借地権</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">18,950千円</td></tr> </table>	機械及び装置	6,898千円	車輛運搬具	249千円	借地権	11,801千円	計	18,950千円				
機械及び装置	3,921千円																		
車輛運搬具	351千円																		
計	4,273千円																		
機械及び装置	6,898千円																		
車輛運搬具	249千円																		
借地権	11,801千円																		
計	18,950千円																		
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">57,741千円</td></tr> </table>	機械及び装置	57,555千円	工具器具備品	185千円	計	57,741千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">27,002千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">58,448千円</td></tr> </table>	建物	27,002千円	構築物	2,842千円	機械及び装置	26,901千円	車輛運搬具	147千円	工具器具備品	1,554千円	計	58,448千円
機械及び装置	57,555千円																		
工具器具備品	185千円																		
計	57,741千円																		
建物	27,002千円																		
構築物	2,842千円																		
機械及び装置	26,901千円																		
車輛運搬具	147千円																		
工具器具備品	1,554千円																		
計	58,448千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,437	1,818	108	87,147

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	873,588	383,376	490,211	工具器具備品	916,867	472,948	443,918
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		79,136千円		1年以内		82,050千円	
1年超		411,075千円		1年超		361,867千円	
計		490,211千円		計		443,918千円	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		81,894千円		支払リース料		90,104千円	
減価償却費相当額		81,894千円		減価償却費相当額		90,104千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)(流動)</p> <p>製品評価損 65,752千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 157,357千円</p> <p>その他 65,594千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 288,704千円</p> <p>(繰延税金資産)(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 62,011千円</p> <p>関係会社株式評価損 69,491千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 55,305千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 887,651千円</p> <p>減価償却超過額 44,465千円</p> <p>その他 17,776千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,136,701千円</p> <p>繰延税金資産 合計 1,425,406千円</p> <p>評価性引当額 149,279千円</p> <p>(繰延税金負債)(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 306,721千円</p> <p>特別償却準備金 1,442千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,737,936千円</p> <p>繰延税金負債 合計 3,046,100千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △1,769,973千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)(流動)</p> <p>製品評価損 23,320千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 162,426千円</p> <p>その他 42,469千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 228,215千円</p> <p>(繰延税金資産)(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 62,376千円</p> <p>関係会社株式評価損 69,491千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 993,057千円</p> <p>減価償却超過額 34,500千円</p> <p>その他 63,536千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,222,962千円</p> <p>繰延税金資産 合計 1,451,178千円</p> <p>評価性引当額 145,458千円</p> <p>(繰延税金負債)(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 283,980千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,019,210千円</p> <p>繰延税金負債 合計 3,303,191千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △1,997,471千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.65%</p> <p>住民税均等割額 0.54%</p> <p>試験研究費控除による差異 △3.37%</p> <p>その他 △1.58%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.22%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.28%</p> <p>評価性引当金の増減 △0.72%</p> <p>住民税均等割額 0.61%</p> <p>外国税額控除による差異 △5.15%</p> <p>試験研究費控除による差異 △3.42%</p> <p>過年度法人税等調整額 △8.24%</p> <p>その他 △1.89%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.20%</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	788.26円	856.94円
1株当たり当期純利益	62.73円	71.30円
	なお、潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	22,616,195
普通株式に係る純資産額(千円)	—	22,616,195
普通株式の発行済株式数(千株)	—	26,478
普通株式の自己株式数(千株)	—	87
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	26,391

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,714,363	1,881,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	58,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	58,500	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,655,863	1,881,906
期中平均株式数 (千株)	26,398	26,392

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
本田技研工業(株)	1,128,750	4,639,162
トヨタ自動車(株)	295,152	2,228,397
(株)シンニッタン	679,900	520,123
(株)横浜銀行	472,707	415,509
マツダ(株)	450,000	293,400
(株)クボタ	226,715.765	234,197
(株)野村ホールディングス	27,949	68,614
(株)みずほフィナンシャルグループ	71.090	53,957
三菱マテリアル(株)	78,750	44,021
日野自動車(株)	60,637	38,080
その他15銘柄	424,234.551	253,852
計	3,844,866.406	8,789,315

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,186,766	801,996	173,260	9,815,503	6,888,284	305,082	2,927,218
構築物	933,653	27,570	37,742	923,481	743,961	19,701	179,519
機械及び装置	26,159,552	1,841,381	999,811	27,001,122	21,916,070	1,200,764	5,085,051
車輛運搬具	75,584	14,790	12,735	77,639	58,212	6,025	19,427
工具器具備品	1,274,647	230,405	40,657	1,464,395	1,109,669	181,584	354,725
土地	1,630,662	—	170,000	1,460,662	—	—	1,460,662
建設仮勘定	364,992	381,757	361,813	384,936	—	—	384,936
有形固定資産計	39,625,859	3,297,900	1,796,020	41,127,740	30,716,197	1,713,158	10,411,542
無形固定資産							
借地権	20,000	—	20,000	—	—	—	—
ソフトウェア	94,812	8,388	11,309	91,891	55,069	17,269	36,821
電話加入権	6,468	—	—	6,468	—	—	6,468
無形固定資産計	121,280	8,388	31,309	98,359	55,069	17,269	43,289
長期前払費用	23,910	850	3,505	21,255	18,305	2,934	2,950

(注) 当期中増加の主なもの 機械及び装置

研削盤	24台	488,135千円
旋盤	20台	283,852千円
電気炉	3台	110,000千円

当期中減少の主なもの 機械及び装置

旋盤	20台	219,805千円
組立機	4台	53,146千円
穴明機	6台	47,550千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	67,180	—	—	36,980	30,200
賞与引当金	386,723	399,179	386,723	—	399,179
役員賞与引当金	—	48,498	—	—	48,498
役員退職慰労引当金(注)	141,198	—	50,987	90,211	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻入額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額には、役員退職慰労制度を廃止したことによる戻入額が含まれております。なお、役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,482
当座預金	380,347
普通預金	4,936
通知預金	515,000
定期預金	100,000
外貨預金	3,580
計	1,006,347

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大進製作所	38,785
トーハツマリーン(株)	36,340
(株)井関松山製造所	25,658
旭商事(株)	12,158
(株)マキタ	10,890
その他	56,455
計	180,288

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	45,122
〃 5月	48,742
〃 6月	41,293
〃 7月	38,097
〃 8月	7,032
計	180,288

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	961,985
マツダ(株)	492,509
ヤマハ発動機(株)	457,191
スズキ(株)	401,016
ボルボ	393,229
その他	3,842,739
計	6,548,672

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末売掛金 残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$
6,451,087	26,393,424	26,295,839	6,548,672	80.1	89

4 製品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	949,246
陸上及び船舶用バルブ	171,001
精密鍛造歯車	128,620
バルブリフター	175,126
その他	69,484
計	1,493,480

5 原材料

区分	金額(千円)
特殊鋼他主材料	931,646
盛金材他補助材料	38,183
計	969,829

6 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	610,717
陸上及び船舶用バルブ	96,318
精密鍛造歯車	116,121
バルブリフター	87,370
その他	277,784
計	1,188,312

7 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型	118,424
消耗工具器具備品	109,221
油脂薬品	7,468
工作用材料	4,774
雑品	57,451
計	297,339

8 関係会社株式

区分	金額(千円)
台湾日鍛工業股份有限公司	498,351
P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ	439,134
アジアニッタンPTE LTD	369,449
新和精密株式会社	289,829
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	424,050
その他	297,276
計	2,318,091

B 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	330,006
荻野工業(株)	245,106
大同スペシャルメタル(株)	197,151
住友商事(株)	178,242
青山特殊鋼(株)	145,537
その他	1,620,077
計	2,716,122

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	781,165
〃 5月	729,709
〃 6月	611,799
〃 7月	593,447
計	2,716,122

2 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット(株)	469,692
日産自動車(株)	135,166
三井物産(株)	91,957
荻野工業(株)	77,124
青山特殊鋼(株)	76,378
その他	855,533
計	1,705,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

当社は平成19年2月1日付をもって株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年12月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第85期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日鍛バルブ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	鐵	義正
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	大石	暁
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	高岡	昭男
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日鍛バルブ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鐵 義 正
業務執行社員
指定社員 公認会計士 大 石 暁
業務執行社員
指定社員 公認会計士 高岡 昭男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。